

# 猛暑でも電力安定

朝日新聞朝刊(2015年8月8日の記事)から抜粋

東京都心で7日、最高気温35度以上の「猛暑日」が過去最長の8日連続となるなど、各地で記録的な猛暑が続くなかで、大手電力各社は比較的余裕のある電力供給を続けている。すべての原発は止まったままだが、太陽光発電の普及や節電の定着で、真夏の電力不足の心配は遠のいている。

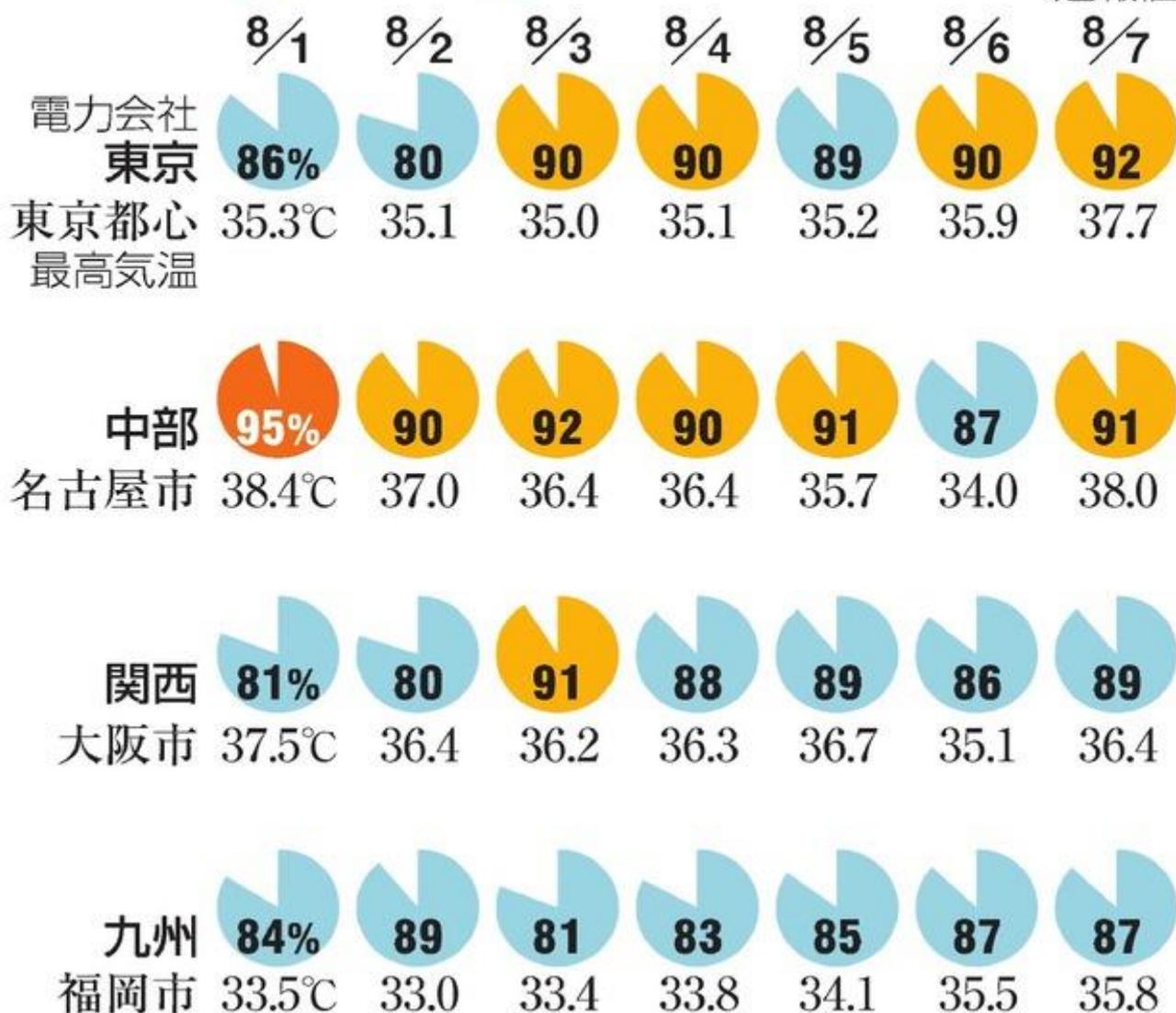
電力供給にどれだけ余裕があるかは、その日の電気の供給力と、一日で最も電力の需要が多いピーク時を比べた「最大電力使用率」でわかる。東京電力や関西電力の場合、これが90%以上だと電力の余裕が「やや厳しい」、95%以上だと「厳しい」とされる。100%に近づくと、必要な電力に供給が追いつかず、停電の恐れがでてくる。

7日までの1週間で、東京、中部、関西、九州各電力の最大使用率をみると、95%以上になったのは1日の中部電だけだった。東電では90%以上が4日あり、あとは90%未満の「安定的」だった。

## 主な電力会社のこの1週間の最大電力使用率

■ 95%以上 ■ 90%以上

速報値



## 太陽光、ピーク時肩代わり 夏の電力需給 猛暑、晴れて本領

真夏の昼間はエアコンなどで電力使用が1年で最も多くなる。今年は記録的な猛暑が続き、国内では原発がまだ1基も動いていないのに、電力各社はなぜ余裕のある電力供給を続けていられるのだろうか。

東日本大震災後に原発が止まり、原発をもたない沖縄を除く大手電力各社は、コストが高く老朽化した石油火力発電所を動かすなど、おもに火力発電で供給力をカバーしてきた。その分、燃料費がかさんで業績が悪化。電気料金の値上げに動く会社が相次いだ。

電力各社は、電力需要のピーク時に対応できるように、火力発電所の定期点検をいまも繰り延べている。今年4月時点で、前回の点検から2年以上経った火力は全体の2割強にあたる70カ所あり、うち5カ所は4年を超える。

そこで、夏のピーク時の電力供給を補う存在になりつつあるのが太陽光発電だ。太陽光は天気によって左右される不安定な電源とされるが、猛暑の日はずっと晴れており、電力の供給面では頼りになる。天気が悪くなれば出力は落ちるが、その分、気温も下がって電気の需要も減る。

太陽光発電協会の穂岐山孝司・広報部長は「夏の電力需要の動きにあった電源。同じ再生可能エネルギーでも風力発電とは違う特徴だ」と話す。

2012年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）が始まると、家庭用のパネルや、企業が電気を売る目的でつくるメガソーラーが一気に増えた。風力やバイオマス発電などと比べ、太陽光発電はパネルを設置するだけで始められ、電力の買い取り価格も高かった。

国内の太陽光の導入量は、震災前の10年3月末に約280万キロワットだったが、15年3月末には約2700万キロワットと9・5倍に伸びた。実際の出力はその6～7割程度に下がると計算しても、増加分だけで原発十数基分ともいえる。

### ■企業や家庭、節電進む

電気を使う側の変化も進んでいる。

電気事業連合会によると、大手電力10社の夏の最大電力の合計は、震災前はほぼ1億7千万～1億8千万キロワットだったが、震災後、14年までは1億5千万キロワット台と十数%ほど減っている。その大きな要因が節電だ。

企業や家庭では、照明をLEDに替えたり、冷房の設定温度を28度など高めに設定したりする取り組みが広がる。原発が止まったことで電気料金の値上げが相次いだ。支払額を少しでも減らそうと節電する動きもある。

トヨタ自動車など多くのメーカーが自家発電を増やし、生産ラインの省エネ化に取り組んだ。「クールビズ」も定着し、工場の操業時間やオフィスの昼休みをずらす「ピークシフト」に取り組む企業もある。

街の節電も進んだ。JR東日本は乗客の少ない時間帯は駅のエスカレーターを一部止めたり、照明の数を減らしたりしている。日本コカ・コーラは、夜に冷やして日中は冷却を止める自動販売機を増やした。

節電に詳しい中上英俊・住環境計画研究所会長は「震災前の電気の使い方は無駄が多かったという意識は定着している。原発が再稼働して電力供給にさらに余裕ができて、以前のような使い方には戻らないし、戻すべきではない」と話す。（平林大輔）

■＜考論＞なお逼迫、原発必要

澤昭裕・21世紀政策研究所研究主幹の話 この夏も最大使用率が90%を超えた電力会社は多く、電力逼迫（ひっぱく）がないということではない。電源の多様性確保のためにも原発はいる。ベースロード電源の原発が止まっているから電気料金が上がっているの、既存の原発を動かせば、発電は最も安くすむ。同じベースロードでも、石炭火力は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出が多く、原発再稼働は必要だ。

■＜考論＞再稼働、説明つかず

橘川武郎・東京理科大学大学院教授（エネルギー産業論）の話 需給状況をみれば電力は足りており、問題ない。太陽光発電の増加などが大きな要因で、電力不足だから原発の再稼働が必要だ、という説明はもう成り立たなくなっている。だから、電力会社は原発の燃料コストの安さなどを強調している。再稼働を進めようと、最近では電力不足をやや大げさに言っていた面もあったのだろう。